

平成23年6月16日

## 平成23年職種別民間給与実態調査の実施について

人事院は、公務員の給与と民間従業員の給与を比較するための資料を得ることを目的として、平成23年職種別民間給与実態調査を実施する。その概要は次のとおりである。

- 1 調査期間 6月24日(金)～8月10日(水) (48日間)
- 2 調査対象事業所 企業規模50人以上で、事業所規模50人以上の事業所 約10,500所  
母集団事業所数・・・約47,500所  
(東日本大震災による被害が特に大きい岩手県、宮城県及び福島県に所在する事業所を除外)
- 3 調査の方法 人事院と、44都道府県、18政令指定都市、特別区、熊本市及び和歌山市の65人事委員会が分担し、職員が直接事業所を訪問して調査を行う。  
調査員・・・・・・・・約1,100人

### 4 調査の内容

#### (1) 事業所単位で行う調査事項

- ① 賞与及び臨時給与の支給総額
- ② 毎月きまって支給する給与の支給総額
- ③ 本年の給与改定等の状況・・・ベース改定、定期昇給の状況、賞与の支給状況等
- ④ 家族手当・住宅手当・通勤手当の支給状況
- ⑤ 時間外労働の割増賃金率の状況
- ⑥ 高齢者雇用施策の状況・・・定年制度の状況、定年前の給与減額の状況
- ⑦ 雇用調整の状況・・・・・・・・平成23年1月以降における措置の状況、4月分給与の減額の状況等

- (2) 従業員別に行う調査事項・・・月例給与に関する民間との比較の基礎として、年齢、学歴等従業員の属性とその4月分所定内給与月額(4月分のきまって支給する給与総額と、そのうちの時間外手当額、通勤手当額)

以上

問合せ先	事務総局給与局 給与第一課長	合田 秀樹
	電話(03)3581-1194 (直通)	
	企画室長	箕浦 正人
	電話 (03)3581-5311 (内線2513)	
	課長補佐(調査第一班)	中里 重雄
	電話 (03)3581-5311 (内線2515)	